

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書

(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 牧和会

①  財団  社団 (  出資持分なし  出資持分あり )

②  社会医療法人  特定医療法人  出資額限度法人  
 その他

③  基金制度採用  基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の  を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県筑紫野市大字永岡976番地1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和54年11月26日

(4) 設立登記年月日 昭和54年12月 3日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	牧 聡	
理 事	牧 亨	
同	平尾 聡昭	
同	手嶋 千恵子	
監 事	野田 武史	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許 可 病 床 数
病院	牧病院	筑紫野市大字永岡976番地1	一般病床 床
			療養病床 床
			[医療保険 床]
			[介護保険 床]
			精神病床 321床
			感染症病床 床
			結核病床 床
			一般病床 床
			療養病床 床
			[医療保険 床]
			[介護保険 床]
介護老人 保健施設	リハビリ Heights アシスト桜台	筑紫野市大字常松456番地2	入所定員 100名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
桜台訪問看護ステーション	筑紫野市大字永岡976番地1	
筑紫野市地域包括支援センター アシスト桜台 【筑紫野市から委託を受けて管理】	筑紫野市大字常松456番地2	
医療法人牧和会介護老人保健施設 施設アシスト桜台 ケアプランサービス	筑紫野市大字常松456番地2	
共同生活援助ピアッツア桜台	筑紫野市大字常松456番地2	
地域活動支援センターI型 ピアッツア桜台 【筑紫野市から委託を受けて管理】	筑紫野市大字常松456番地2	

ピアッツア桜台グループホーム (指定認知症対応型共同生活介護)	筑紫野市大字常松456番地2	
指定相談支援事業ピアッツア桜台	筑紫野市大字常松456番地2	
障害者福祉サービス事業 ピアッツア桜台	筑紫野市大字常松456番地2	
障害者福祉サービス事業 介護老人保健施設リハビリハイツ アシスト桜台	筑紫野市大字常松456番地2	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2年 5月22日 令和元年度決算の決定

令和 3年 3月31日 令和3年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を

継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。  
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
該当なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
該当なし  
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

- (9) その他  
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 牧 和 会  
 所在地 福岡県筑紫野市大字永岡 9 7 6 番地 1

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
 (令和 3 年 3 月 3 1 現在)

1. 資 産 額	2,541,109 千円
2. 負 債 額	479,989 千円
3. 純 資 産 額	2,061,120 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		1,251,799
B 固 定 資 産		1,289,310
C 資 産 合 計	(A + B)	2,541,109
D 負 債 合 計		479,989
E 純 資 産	(C - D)	2,061,120

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人 牧 和 会

※医療法人整理番号

所在地 福岡県筑紫野市大字永岡 9 7 6 番地 1

貸 借 対 照 表

(令和 2 年 3 月 3 1 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>	1,251,799	<b>I 流 動 負 債</b>	327,124
現金及び預金	612,657	支 払 手 形	0
事業未収金	398,856	買 掛 金	18,771
たな卸資産	3,771	短 期 借 入 金	200,000
有 価 証 券	200,000	未 払 金	69,493
前 払 費 用	28,200	未 払 費 用	0
繰延税金資産	0	未 払 法 人 税 等	308
その他の流動資産	8,315	未 払 消 費 税 等	3,163
		繰延税金負債	0
<b>II 固 定 資 産</b>	1,289,310	前 受 金	16,407
1 有 形 固 定 資 産	805,157	預 り 金	5,933
建 物	732,699	前 受 収 益	0
構 築 物	23,100	その他の流動負債	13,049
医療用器械備品	3,925		
その他の器械備品	26,153	<b>II 固 定 負 債</b>	152,865
車両及び船舶	456	医 療 機 関 債	0
土地	16,883	長 期 借 入 金	150,000
建設仮勘定	0	繰延税金負債	0
その他の有形固定資産	1,941	その他の固定負債	2,865
2 無 形 固 定 資 産	63,821		
借 地 権	0	負 債 合 計	479,989
ソフトウェア	58,179		
その他の無形固定資産	5,642	純 資 産 の 部	
3 その他の資産	420,332	科 目	金 額
有 価 証 券	0	<b>I 基 金</b>	110,000
長期貸付金	0	<b>II 積 立 金</b>	1,951,120
保有医療機関債	0	代 替 基 金	0
その他長期貸付金	0	別 途 積 立 金	230,000
役員等長期貸付金	0	繰越利益積立金	1,721,120
長期前払費用	0	<b>III 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	0
繰延税金資産	0	その他有価証券評価差額金	0
その他の固定資産	420,332	繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	2,061,120
資 産 合 計	2,541,109	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,541,109

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 医療法人 牧 和 会

※医療法人整理番号

所在地 福岡県筑紫野市大字永岡976番地1

損 益 計 算 書  
(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		2,531,450
2 事業費用		
(1)事業費	2,575,885	
(2)本部費	0	2,575,885
<b>本来業務事業損失</b>		44,435
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		167,729
2 事業費用		195,420
<b>附帯業務事業損失</b>		27,691
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
<b>収益業務事業利益</b>		0
<b>事業損失</b>		72,126
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	3,872	
その他の事業外収益	62,606	66,478
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	953	
その他の事業外費用	4,898	5,851
<b>経常損失</b>		11,499
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	4,035	4,035
<b>V 特別損失</b>		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	105,245	105,245
<b>税引前当期純損失</b>		112,709
法人税・住民税及び事業税	1,218	
法人税等調整額	0	1,218
<b>当期純損失</b>		113,927

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 社 限 有 会

※医療法人整理番号

所在地 福岡県筑紫野市大字永岡9\_7\_6番地1

### 関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)



様式6

監事監査報告書

医療法人 牧 和 会  
理事長 牧 聡 殿

私（注1）は、医療法人 牧 和 会 の令和2年会計年度（令和2年 4月 1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年 5月 7日  
医療法人 牧 和 会

監事

野田 武史

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。